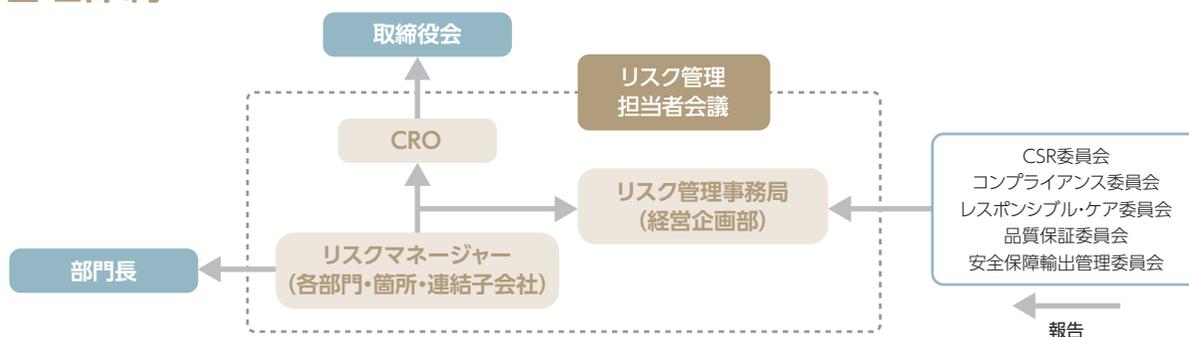


## リスク管理

当社は、当社グループを取り巻くさまざまなリスクに対して、以下の事項の達成に影響を与えるものを主要なリスク管理の対象とし、その発現の抑止と、リスク発現の際の損失・影響の極小化を図るために、リスク管理規則を制定しています。

1. 人的資源の安全確保	3. 資産の健全な保全	5. 事業機会、成果獲得機会最大化と機会損失の回避
2. 企業としての存続	4. ステークホルダーからの信頼性確保	6. 業務遂行に際しての遵法性確保、効率性・正確性・有効性の追求

## リスク管理体制



取締役会が任命するCRO(チーフ・リスクマネジメント・オフィサー)の統括のもと、各部門、箇所および連結子会社それぞれにリスクマネージャーを配置し、経営企画部を事務局として、リスク管理担当者会議を構成しています。

リスク管理担当者会議は各専門委員会と連携し、個々の組織が抱えるリスクの抽出・評価および対応策の実施状況の検証ならびに危機・緊急事態対応体制の強化、事業継続計画(BCP)の策定を行っています。また、リスク管理活動の年次計画、年次総括および各部門等の個別活動報告を通じ、当社グループ全体のリスク管理に関する情報を共有化しています。リスク管理の状況はCROを通じて取締役会に定期的に報告しています。

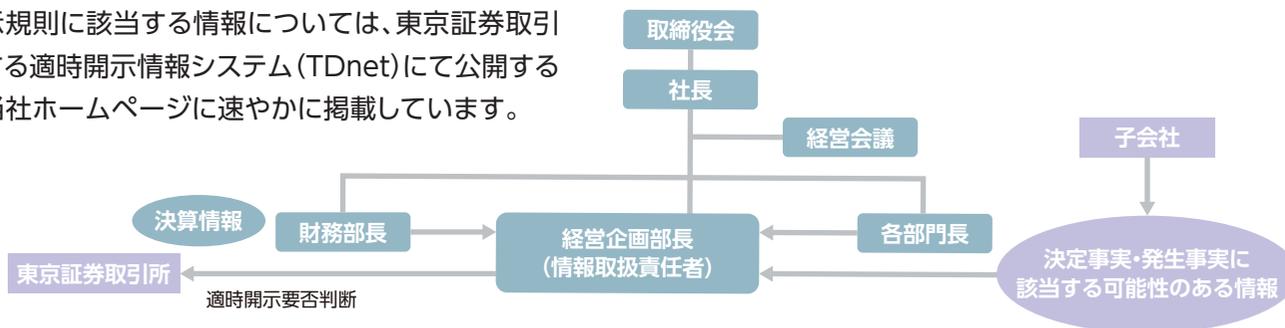
### 2016年度の主な取り組み

- 重要事業等BCPの状況確認、見直し
- 海外危機管理対応の強化
- 本社対策本部の初動対応訓練、安否確認訓練の実施

## 情報開示

### 適時開示の体制

適時開示規則に該当する情報については、東京証券取引所が提供する適時開示情報システム(TDnet)にて公開するとともに、当社ホームページに速やかに掲載しています。



### 環境情報開示基盤整備事業

近年機関投資家から要求の高まっているESG(環境・社会・ガバナンス)情報の開示の一環として、当社は、環境省が進めている「環境情報開示基盤整備事業」に参加し、情報を開示しています。